

2022年2月1日

吸収合併に係る事前開示事項

東京都品川区大崎二丁目1番1号

株式会社明電舎

取締役社長 三井田 健

当社は、2022年4月1日を効力発生日とし、当社を吸収合併存続会社、株式会社明電O&M（以下「明電O&M」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行うことにいたしました。

会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の規定に基づき開示する本吸収合併に係る事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約書

別紙1「吸収合併契約書」のとおりです。

2. 合併対価の相当性及び割当ての相当性に関する事項

当社は、明電O&Mの発行済株式の全てを所有しているため、本吸収合併に際して、明電O&Mの株主に対する当社株式その他の金銭等の交付はありません。

3. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容及び最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

明電O&Mの最終事業年度に係る計算書類等の内容は別紙2「第8期 報告書」のとおりです。

また、明電O&Mは、2021年12月28日に、明電O&Mの保有する有形固定資産を明電O&M100%出資の完全子会社である株式会社明電エンジニアリングに対し約2千万円で譲渡する契約を締結いたしました。

4. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

当社の連結子会社である MEIDEN ASIA PTE. LTD. は、当社の持分法適用関連会社である Vietstar Industry Corporation の株式を2021年4月28日に追加取得し、子会社化しました。

当社は、2009年7月29日締結の株式会社小野測器との業務及び資本提携契約について、2021年11月10日、当該提携契約の解消に関する合意書を締結いたしました。

当社は、2021年12月27日開催の取締役会において、当社の連結孫会社である株式会社エムウインズ八竜が秋田県山本郡三種町で運営する「八竜風力発電所」の環境経営の強化と電力の安定供給に伴うリプレース（風力発電機建て替え）に関する約60億円の投資について決議いたしました。

5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、本吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上



吸収合併契約書

株式会社明電舎（以下「甲」という。）と株式会社明電Ｏ＆Ｍ（以下「乙」という。）とは、甲と乙との合併について、以下のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条 （合併の方法）

甲と乙とは、本契約の定めるところにより、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。

第2条 （商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、次の各号に掲げるとおりである。

(1) 甲 ：吸収合併存続会社

商号：株式会社明電舎

住所：東京都品川区大崎二丁目1番1号

(2) 乙 ：吸収合併消滅会社

商号：株式会社明電Ｏ＆Ｍ

住所：東京都品川区大崎三丁目7番9号

第3条 （本合併に際して交付する金銭等）

甲は、乙の全株式を所有していることから、本合併に際して、乙の株主に対し、その株式に代わる金銭等の交付を行わない。

第4条 （資本金及び準備金の額に関する事項）

本合併に際して甲の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は、増加しない。

第5条 （本契約の承認）

1. 甲は、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、株主総会の決議による本契約の承認を受けることなく本合併を行うものとする。
2. 乙は、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、株主総会の決議による本契約の承認を受けることなく本合併を行うものとする。

第6条 （効力発生日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は2022年4月1日とする。ただし、手続きの進行に支障があるときは、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

第7条 （協議）

本契約に定める事項のほか、本合併に関して必要な事項は、甲乙協議のうえ決定する。

本契約の成立を証するため、本書一通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を、乙が写しを保有するものとする。

2021年12月27日

東京都品川区大崎二丁目1番1号

甲 株式会社明電舎

代表取締役社長

三井田 健



東京都品川区大崎三丁目7番9号

乙 株式会社明電Ｏ＆Ｍ

代表取締役社長

亀山 悟



第8期 報告書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

事業報告書
貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
監査報告書 謄本

株式会社明電 O&M

事業報告

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

株式会社明電O&M

1. 事業概況

(1) 事業の経過及びその成果と対処すべき課題

当会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大による社会経済活動への影響が大きく、極めて厳しい状況にありました。

このような中、当社をはじめとする明電エンジニアリンググループは新型コロナウイルス感染予防対策を軸とした働き方の見直しや業績への影響を極力抑えるための費用抑制策を展開するとともに、「中期経営計画2020」に掲げた「事業環境整備」、「人財開発」、「情報システムの再構築」等の施策を積極的に推し進めてまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高は前期比 24.8%増の 4,739 百万円、経常利益は前期比 39.3%増の 3,433 百万円、税引き後当期純利益は前期比 38.5%増の 3,393 百万円となりました。

この売上高の内、株式会社明電エンジニアリングからの株式配当収入は 3,027 百万円、明電ファシリティサービス株式会社からの株式配当収入は 266 百万円となりました。

(2) 損益及び財産の状況の推移

	2017年度 第5期	2018年度 第6期	2019年度 第7期	2020年度 当事業年度
受注高 (百万円)	3,334	3,483	3,796	4,739
売上高 (百万円)	3,334	3,483	3,796	4,739
経常利益 (百万円)	2,076	2,219	2,465	3,433
税引後当期利益(百万円)	2,047	2,178	2,449	3,393
1株当たり当期利益(円)	1,137,623.17	1,210,039.27	1,360,876.20	1,885,170.36
総資産 (百万円)	2,077	2,081	2,092	2,443

(注)1株当たり当期利益以外の記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(3) 主要な事業内容

保守・点検等サービス事業会社の行う事業活動の支配・管理を行っております。

(4)営業所及び工場

なし

(5)人員の状況(2021年3月31日現在)

区 分	期末人員		
	男	女	計
常勤役員	6	0	6
そ の 他	25	12	37
計	31	12	43

2. 株式に関する事項(2021年3月31日現在)

(1)会社が発行する株式の総数 5000株

(2)発行済み株式の総数 1800株

(3)当期末株主数 1名

(4)大株主

株 主	持株数	持株比率
株式会社明電舎	1800株	100%

3. 取締役及び監査役に関する事項(2021年3月31日現在)

地位・担当	氏 名
代表取締役 取締役社長	亀山 悟
常務取締役	笠井 尚貴
常務取締役	内野 洋
取締役	船島 茂
常任監査役	日越 孝仁
監査役	加藤 誠治

※取締役 船島 茂は2021年3月31日付で退任いたしました。

4. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する基本方針の決議内容について

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務適正を確保するための体制についての取締役会決議の内容は以下のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程等に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
- ②取締役は、法令、定款、取締役会決議、業務分掌規程その他社内規程に従い、業務の執行・監督にあたる。
- ③監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、取締役の職務執行状況を監査する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①取締役の職務執行に係る情報(取締役会議事録等を含む)は保存期限等、取締役会規則の定めるところに従い、適切に保存・管理を行う。
- ②保存された情報は、取締役及び監査役の求めに応じて、いつでも閲覧可能とする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①明電グループ全体で運営する親会社のリスク管理の基本方針・体制等に従い迅速かつ適切に対応する。
- ②日常業務遂行に際して生じうる損失の危険に対しては、各部門が所管する危険を早期に発見し、必要な是正措置を講ずる。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会が承認する年度経営計画に基づき、業務分掌に定める取締役が経営計画達成に向けた具体的な行動計画を策定し、推進する。
- ②経営計画の進捗管理と対応策を審議するため、全取締役を構成員に含む統括会社役員会を設置する。
- ③統括会社役員会での審議・決議事項を、決裁規程の定めに従い取締役会で決議または報告する。
- ④日常の業務遂行に関しては、決裁規程、業務分掌規程等に基づき、それぞれの部門に権限の委譲を行い、業務を執行する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①業務分掌、決裁規程、各種マニュアル類などの規程類を整備している。
- ②コンプライアンス体制に係る規程に基づき、全使用人が法令、定款、社内諸規則及び企業倫理に従った行動をとるための行動規範(基本理念・事業方針)を定める。
- ③コンプライアンスの取り組みを横断的に統括する部署を設置し、遵守状況の点検、

指導及び教育を行う。

- ④使用人が法令、定款等に違反する行為を発見した場合の相談・通報するための内部統制体制を構築する。この体制には、相談・通報者がいかなる不利益な取扱いを受けないことを保証することを含む。

(6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①グループ企業におけるコンプライアンスやリスク管理を横断的に推進・支援するための管理体制及び重要な業務運営についての事前協議・定例報告事項等を定めたグループ規程を制定して運用する。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ①取締役は、法令に定める事項のほか、社内規程に従い、コンプライアンス管理・内部監査に関する重要な事項並びに経営・業務執行、その他重要な業務執行等について監査役に報告を行う。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、相互認識を深めるように努める。
- ②監査役が求める報告・情報提供事項は、取締役及び使用人が速やかに報告する体制を構築し、社内に周知・徹底を行う。

5. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では「取締役会規則」に基づき取締役会を原則3か月に1回、統括会社役員会は「統括会社役員会規則」に基づき開催され常勤役員間の情報共有を図っております。また、監査役は取締役会、役員会への出席と明電舎グループのグループ監査役連絡会に出席し情報共有を図っております。

コンプライアンス、リスク管理に関する取組としましては「グループコンプライアンス規程」を制定し明電エンジニアリンググループのコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスマネージャーの選任も行っております。コンプライアンス委員会は年2回活動報告を行い、明電舎コンプライアンス委員会事務局メンバーにもご出席いただき、明電グループ全体の活動状況や当社に関するコンプライアンス通報内容等の情報共有を図っております。

本年度のコンプライアンスの活動内容は、新入社員へのコンプライアンス教育、全従業員を対象としたコンプライアンス研修を開催しました。コンプライアンス研修は、コロナウイルス対策のため、従来の集合研修ではなく、WEB会議を開催しました。研修内容は、「コンプライアンス状況報告」「独占禁止法と下請法」「環境関連法令」「ハラスメント」について行っております。

以 上

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,069,756,013	流動負債	208,948,281
現 金	0	超 短 期 借 入 金	0
預 金	8,080	支 払 手 形	0
超 短 期 預 け 金	282,316,275	買 掛 金	0
受 取 手 形	0	短 期 借 入 金	0
売 掛 金	133,273,800	未 払 金	440,000
製 品	0	未 払 税 金	6,428,000
材 料	0	未 払 消 費 税	32,723,718
仕 掛 品	0	未 払 費 用	127,451,486
前 払 費 用	10,896,138	前 受 金	0
未 収 入 金	643,391,720	仮 受 金	0
未 収 消 費 税	0	預 り 手 数 料	0
仮 払 金	0	預 り 金	2,210,591
未 収 法 人 税 等	0	賞 与 引 当 金	30,000,000
繰延税金資産(流動)	0	受 注 損 失 引 当 金	0
短期貸倒引当金	△ 130,000	繰延税金負債(流動)	0
固定資産	1,374,040,777	社 内 預 金	9,694,486
(有形固定資産)	24,095,426	固定負債	76,221,314
建物及び建物付属物	14,156,275	預 り 保 証 金	0
構 築 物	0	退 職 給 付 引 当 金	76,221,314
機 械 及 び 装 置	0	そ の 他 固 定 負 債	0
車 両 及 び 運 搬 具	0		
工 具 器 具 及 び 型	0	負債合計	285,169,595
備 品	35,708,486		
土 地	0	純資産の部	
建 設 仮 勘 定	0	・ 株 主 資 本	2,158,627,195
減 価 償 却 累 計 額	△ 25,769,335	資 本 金	100,000,000
(無形固定資産)	413,803,243	・ 資 本 剰 余 金	892,643,760
借 地 権	0	資 本 準 備 金	821,321,880
電 話 施 設 利 用 権	6,183,486	そ の 他 資 本 剰 余 金	71,321,880
ソ フ ト ウ ェ ア	407,619,757	・ 利 益 剰 余 金	1,165,983,435
ソフトウェア建設仮勘定	0	利 益 準 備 金	25,000,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,140,983,435
(投資等)	936,142,108	別 途 積 立 金	0
投 資 有 価 証 券	0	繰 越 利 益 剰 余 金	1,140,983,435
関 係 会 社 株 式	892,643,760	(内 当 期 利 益 金)	3,393,306,653
出 資 金	0	・ 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
長 期 貸 付 金	0	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
長 期 前 払 費 用	7,579,683		
投 資 動 産 不 動 産	0		
繰延税金資産(固定)	35,918,665		
長 期 貸 倒 引 当 金	0		
繰延資産	0		
繰 延 費 用	0		
		純資産合計	2,158,627,195
資産合計	2,443,796,790	負債・純資産合計	2,443,796,790

損 益 計 算 書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	
《経常損益の部》		
(営業損益の部)		
【売上高】		4,739,264,000
売 上 高	1,445,744,000	
関係会社受取配当金	3,293,520,000	
【売上原価】		0
売 上 高 対 応 原 価	0	
材 料 費 差 額	0	
棚 卸 差 額	0	
棚卸資産評価差額	0	
仕 掛 品 差 額	0	
加 工 費 差 額	0	
売 上 総 利 益		4,739,264,000
【販売費及び一般管理費】	1,306,728,496	1,306,728,496
営 業 利 益		3,432,535,504
(営業外損益の部)		
【営業外収益】		1,433,942
受 取 利 息 配 当 金	1,151,188	
株 式 配 当 金	98,111	
動 産 ・ 不 動 産 賃 貸 料	0	
材 料 売 却 益	0	
雑 収 入	184,643	
そ の 他 利 益	0	
【営業外費用】		53,471
支 払 利 息	41,238	
原 価 外 租 税	10,000	
寄 付 金	0	
固定資産廃棄損・売却損	0	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	0	
出 向 者 関 係 費	0	
雑 支 出	2,233	
経 常 利 益		3,433,915,975
《特別損益の部》		
[特別利益]		0
[特別損失]		0
税 引 前 当 期 純 利 益		3,433,915,975
法人税、住民税及び		
事 業 税		35,775,253
法 人 税 等 調 整 額		4,834,069
当 期 純 利 益		3,393,306,653

株主資本等変動計算書

自 2020年 4 月 1 日
至 2021年 3 月 31 日

(単位 円)

	株主資本					評価換算差額	新株予約金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	合計			
前期末残高	100,000,000	892,643,760	832,883,782		1,825,527,542			1,825,527,542
当期変動額								
新株の発行								
剰余金の配当			△ 3,060,207,000		△ 3,060,207,000			△ 3,060,207,000
当期純利益			3,393,306,653		3,393,306,653			3,393,306,653
自己株式の処分								
当期変動額合計			333,099,653		333,099,653			333,099,653
当期末残高	100,000,000	892,643,760	1,165,983,435		2,158,627,195			2,158,627,195

販売費及び一般管理費

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日

(単位 円)

科 目	金 額	
【材 料 費】		1,540,769
間 接 材 料 費	1,540,769	
【労 務 費】		267,935,013
役 員 報 酬	75,930,000	
賃 金 給 料	96,715,741	
受 入 出 向 費	0	
賞 与	49,784,517	
通 勤 手 当	3,785,881	
慶 弔 見 舞 金	237,500	
法 定 福 利 費	30,833,795	
厚 生 費	226,044	
退 職 給 付 費	10,421,535	
【経 費】		1,037,252,714
外 注 費	855,386,789	
保 險 費	248,575	
減 価 却 費	118,450,557	
修 繕 費	40,523,343	
賃 借 料	3,412,801	
水 道 光 熱 費	0	
通 信 費	6,345,669	
旅 費	2,855,729	
事 務 用 消 耗 品	625,942	
交 際 費	433,030	
租 税	708,350	
課 金	131,600	
特 許 権 使 用 料	25,450	
研 究 費	0	
図 書 費	1,166,638	
運 賃	473,995	
販 売 手 数 料	0	
広 告 宣 伝 費	5,600	
貸 倒 引 当 金 繰 入 費	2,000	
雑 費	6,456,646	
合 計		1,306,728,496

重要な会計方針

1. 有形固定資産の減価償却方法

法人税法に規定する定率法を採用しております。

2. 無形固定資産の評価方法

自社利用のソフトウェアにつきましては、当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産につきましては、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当期は実績率 0% になるため、 $1/1000$ の繰入率により貸倒見込額を計算しております。
なお、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収見込額を計上すべき債権に該当するものではありません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、従業員賞与支給額を基に支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 投資有価証券

時価のあるもの 保有しておりません。
時価のないもの 関係会社株式は取得価額にて評価しております。

5. 税効果会計の適用

2013年度を初年度として税効果会計を適用しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方式に準じた会計処理によっております。

7. 消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

<注記事項>

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 25,769,335円 |
| 2. 1株あたり当期利益 | 1,885,170円 36銭 |

第 8 期 附属明細書（事業報告関係）

（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

株式会社 明電 O & M

1. 支配株主に対する債権及び債務の明細

（1）債権の明細

（単位：千円）

支配株主名	区分	短期債権					長期債権	
	科目	未収入金	超短期預け金	前払費用		計	長期前払費用	計
株式会社 明電舎		643,357	282,316	4,619		930,292	6,543	6,543
	計	643,357	282,316	4,619		930,292	6,543	6,543

（2）債務の明細

（単位：千円）

支配株主名	区分	短期債務					長期債務	
	科目	未払費用				計		計
株式会社 明電舎		102,193				102,193		
	計	102,193				102,193		

2. 取締役、監査役又は支配株主との間の取引の明細

（単位：千円）

区 分	氏名又は名称	取引の内容	取引額	摘 要
取 締 役	該当事項はありません。			
監 査 役	該当事項はありません。			
支配株主	株式会社 明電舎	営業取引		
		営業取引		
		受入出向費	69,173	
		業務委託料	15,050	
		その他請求	866,965	

第 8 期 附属明細書（計算書類関係）

（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

株式会社 明電O&M

1 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却 累計額	期首償却 累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価格
有形 固定資産	建物	13,552	603		14,156	3,557	2,289	1,268	10,599
	構築物								
	機械及び装置								
	車両及び運搬具								
	工具・器具・型								
	備品	34,223	1,485		35,708	22,211	19,012	3,199	13,497
	土地								
	建設仮勘定		128,545	128,545					
	合 計	47,775	130,633	128,545	49,864	25,768	21,301	4,467	24,097
無形 固定資産	資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却 累計額	期首償却 累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価格
	電話施設利用権	6,183			6,183				6,183
	ソフトウェア	395,678	125,923	113,982	407,619				407,619
	ソフトウェア建設仮勘定								
	合 計	401,861	125,923	113,982	413,802				413,802

2 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	35,000	30,000	35,000		30,000
退職給付引当金	95,573	1,651	21,003		76,221
退職慰労引当金					
短期貸倒引当金					
長期貸倒引当金					

(追加情報)

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
外注費	855,386
減価償却費	118,450
賃金給料	96,715
役員報酬	75,930
賞与	49,784
修繕料	40,523
法定福利費	30,833
退職給付費用	10,421
雑費	6,456
通信費	6,345
通勤手当	3,785
その他	12,094
合 計	1,306,728

2021年5月20日

株式会社明電O&M

代表取締役 亀山 悟 殿

常任監査役(常勤) 日越 孝仁



監査役 加藤 誠治



監査報告書の提出について

会社法第381条第1項の規定に基づき監査報告書を作成しましたので、
別紙のとおり提出いたします。

以上

監 査 報 告 書

2020年4月1日から2021年3月31日までの第8期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、その業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る事業報告書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年5月20日

株式会社明電O&M

常任監査役（常勤）

日越 孝仁



監査役

加藤 誠治



2022年2月24日

吸収合併に係る事前開示事項（追加）

東京都品川区大崎二丁目1番1号

株式会社明電舎

取締役社長 三井田 健

当社は、2022年4月1日を効力発生日とし、当社を吸収合併存続会社、株式会社明電O&M（以下「明電O&M」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）につき、2022年2月1日付けで会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の規定に基づく事前開示書を備置しておりますが、2022年2月24日付けで吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象に追加事象が生じたので、会社法施行規則第191条第7号の規定に基づき、以下のとおり変更後の事項を開示いたします。

【変更前】

3. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容及び最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

明電O&Mの最終事業年度に係る計算書類等の内容は別紙2「第8期 報告書」のとおりです。

明電O&Mは、2021年12月28日に、明電O&Mの保有する有形固定資産を明電O&M100%出資の完全子会社である株式会社明電エンジニアリングに対し約2千万円で譲渡する契約を締結いたしました。

【変更後】

3. 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容及び最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

明電O&Mの最終事業年度に係る計算書類等の内容は別紙2「第8期 報告書」のとおりです。

明電O&Mは、2021年12月28日に、明電O&Mの保有する有形固定資産を明電O&M100%出資の完全子会社である株式会社明電エンジニアリングに対し約2千万円で譲渡する契約を締結いたしました。

明電O&Mは、2022年2月24日に、明電O&Mの保有する無形固定資産を明電O&M100%出資の完全子会社である株式会社明電エンジニアリングに対し約3億9千万円で譲渡する契約を締結いたしました。

以上